

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第19期 第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 島 正 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益	(百万円)	140,978	172,378	714,560
経常利益	(百万円)	1,542	13,251	49,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	3,070	6,238	26,479
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,440	16,633	59,032
純資産額	(百万円)	318,930	372,715	362,139
総資産額	(百万円)	772,290	905,650	941,103
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	8.23	16.70	70.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	16.70	70.91
自己資本比率	(%)	37.5	37.4	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,848	5,232	36,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,398	2,815	9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,593	4,031	12,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	151,840	183,807	176,042

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠した開示ではないものの、以下において自主的に開示しております。

#### （1）経営成績

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、海外経済の復調を背景に輸出が堅調に推移し、製造業を中心に景況感や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気回復基調は継続しております。一方で、緊急事態宣言の再発出に伴う活動の制約が個人消費の回復の重石となるなど、一部力強さを欠く動きもみられました。国内広告市場（注1）については、コロナ禍の影響を大きく受けた前年からの反動増もあり、4月、5月は2ヵ月連続で前年同期比二桁以上の強い伸びでのスタートとなりました。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は3,269億64百万円（前年同期比25.3%の増収）、収益は1,723億78百万円（同22.3%の増収）と大きく前年同期を上回りました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、雑誌を除く全ての種目で前年同期実績を上回りました。インターネットメディアが高い成長となったほか、テレビ、マーケティング/プロモーション、クリエイティブの回復も顕著でした。

また、得意先業種別に見ますと、「案内・その他」を除く全ての業種で前年を上回ることであります。「情報・通信」、「自動車・輸送機器・関連品」、「流通・小売業」で前年同期を大きく上回っております。（注2）

売上総利益に関しても、782億40百万円（同21.0%増加）と前年同期より135億89百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は120億87百万円（同2,929.6%増加）、経常利益は132億51百万円（同759.1%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益2億80百万円及び特別損失1億8百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は134億23百万円（同820.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億38百万円（前年同期は30億70百万円の純損失）と、前年同期より大幅な回復となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 財政状態

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ354億52百万円減少し、9,056億50百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少636億88百万円、棚卸資産の増加118億27百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ460億29百万円減少し、5,329億35百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少500億14百万円、賞与引当金の減少210億30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億76百万円増加し、3,727億15百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加48億28百万円、為替換算調整勘定の増加38億75百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,838億7百万円となり、前年同期より319億67百万円の増加(前連結会計年度末より77億65百万円の増加)となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(134億23百万円)の計上、賞与引当金の減少(210億50百万円)、売上債権の減少(674億86百万円)、仕入債務の減少(532億円)、法人税等の支払(147億72百万円)等の結果、52億32百万円の収入(前年同期は88億48百万円の支出)となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(9億28百万円)、投資有価証券の取得による支出(12億94百万円)等があったため、28億15百万円の支出(前年同期は73億98百万円の支出)となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(106億38百万円)、配当金の支払額(50億94百万円)等があったため、40億31百万円の収入(前年同期は55億93百万円の収入)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,397,652	389,397,652	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,397,652	389,397,652		

(注) 発行済株式のうち839,552株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,297百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		389,397,652		10,648		154,187

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,905,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,465,400	3,734,654	
単元未満株式	普通株式 27,052		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,397,652		
総株主の議決権		3,734,654	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,905,200	-	15,905,200	4.08
計		15,905,200	-	15,905,200	4.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,312	186,928
受取手形及び売掛金	360,723	297,035
有価証券	33,079	42,738
金銭債権信託受益権	3,432	3,874
棚卸資産	1 19,452	1 31,279
短期貸付金	522	524
その他	30,991	31,284
貸倒引当金	782	721
流動資産合計	626,731	592,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,583	37,326
減価償却累計額	16,772	17,454
建物及び構築物(純額)	19,811	19,871
土地	9,720	9,720
その他	17,342	17,935
減価償却累計額	11,957	12,586
その他(純額)	5,384	5,349
有形固定資産合計	34,915	34,940
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	12,780
のれん	41,801	42,930
その他	14,392	14,708
無形固定資産合計	69,051	70,419
投資その他の資産		
投資有価証券	171,193	170,110
長期貸付金	750	769
退職給付に係る資産	9,481	9,580
繰延税金資産	2,928	649
その他	28,244	28,396
貸倒引当金	2,194	2,159
投資その他の資産合計	210,404	207,346
固定資産合計	314,372	312,707
資産合計	941,103	905,650



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	281,607	231,592
短期借入金	4,271	15,064
1年内返済予定の長期借入金	1,827	966
未払費用	14,842	15,754
未払法人税等	12,599	3,914
賞与引当金	29,715	8,685
役員賞与引当金	713	210
事業整理損失引当金	199	-
債務保証損失引当金	50	-
その他	70,511	88,609
<b>流動負債合計</b>	<b>416,338</b>	<b>364,798</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	110,316	110,976
繰延税金負債	24,478	28,146
役員退職慰労引当金	541	400
退職給付に係る負債	15,111	16,081
その他	12,177	12,531
<b>固定負債合計</b>	<b>162,625</b>	<b>168,137</b>
<b>負債合計</b>	<b>578,964</b>	<b>532,935</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,648	10,648
資本剰余金	37	-
利益剰余金	276,884	276,782
自己株式	11,372	11,372
<b>株主資本合計</b>	<b>276,197</b>	<b>276,057</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,758	66,586
為替換算調整勘定	6,468	2,592
退職給付に係る調整累計額	1,061	1,064
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>54,228</b>	<b>62,929</b>
新株予約権	247	258
非支配株主持分	31,466	33,469
<b>純資産合計</b>	<b>362,139</b>	<b>372,715</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>941,103</b>	<b>905,650</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
収益	140,978	172,378
売上原価	76,327	94,137
売上総利益	64,650	78,240
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,509	31,176
退職給付費用	1,368	1,345
賞与引当金繰入額	5,148	6,289
役員退職慰労引当金繰入額	28	33
のれん償却額	1,327	1,763
貸倒引当金繰入額	14	35
その他	25,883	25,579
販売費及び一般管理費合計	64,251	66,152
営業利益	398	12,087
営業外収益		
受取利息	70	55
受取配当金	1,155	946
為替差益	45	-
投資事業組合運用益	-	250
その他	223	352
営業外収益合計	1,495	1,605
営業外費用		
支払利息	104	120
為替差損	-	21
持分法による投資損失	177	124
投資事業組合運用損	0	-
その他	69	175
営業外費用合計	351	441
経常利益	1,542	13,251
特別利益		
投資有価証券売却益	105	158
事業整理損失引当金戻入額	-	67
その他	10	54
特別利益合計	116	280
特別損失		
投資有価証券評価損	18	45
事務所移転費用	0	-
特別退職金	9	27
新型コロナウイルス感染症による損失	1	99
その他	72	35
特別損失合計	199	108
税金等調整前四半期純利益	1,459	13,423
法人税、住民税及び事業税	2,590	2,621
法人税等調整額	124	3,369
法人税等合計	2,715	5,991
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,256	7,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,814	1,193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,070	6,238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,256	7,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,210	5,488
繰延ヘッジ損益	29	-
為替換算調整勘定	2,824	3,642
退職給付に係る調整額	285	3
持分法適用会社に対する持分相当額	54	74
その他の包括利益合計	9,696	9,201
四半期包括利益	8,440	16,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,245	14,939
非支配株主に係る四半期包括利益	2,194	1,694

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,459	13,423
減価償却費	1,736	2,073
のれん償却額	1,327	1,763
事業整理損失引当金戻入額	-	67
賞与引当金の増減額(は減少)	20,024	21,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	330	502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	445	819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	129
受取利息及び受取配当金	1,226	1,001
支払利息	104	120
為替差損益(は益)	175	17
持分法による投資損益(は益)	177	124
投資有価証券売却損益(は益)	105	158
関係会社株式売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	18	45
売上債権の増減額(は増加)	107,874	67,486
棚卸資産の増減額(は増加)	1,893	11,667
仕入債務の増減額(は減少)	87,734	53,200
預り金の増減額(は減少)	488	24,154
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97	2
その他	896	1,149
小計	336	23,224
利息及び配当金の受取額	1,489	1,269
利息の支払額	68	86
特別退職金の支払額	-	2 4,402
法人税等の支払額	10,605	14,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,848	5,232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	143	9
定期預金の払戻による収入	191	524
有形固定資産の取得による支出	909	472
有形固定資産の売却による収入	19	22
無形固定資産の取得による支出	1,573	928
投資有価証券の取得による支出	408	1,294
投資有価証券の売却による収入	446	790
出資金の払込による支出	118	165
出資金の回収による収入	81	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	4,545	380
子会社株式及び出資金の取得による支出	397	212
敷金の差入による支出	109	359
敷金の回収による収入	86	143
短期貸付金の増減額（は増加）	89	1
長期貸付けによる支出	50	24
長期貸付金の回収による収入	56	22
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	78	434
その他	11	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,398</b>	<b>2,815</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	11,357	10,638
長期借入れによる収入	322	1,723
長期借入金の返済による支出	288	2,154
社債の償還による支出	225	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	95	147
子会社の自己株式の取得による支出	-	398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	172	157
配当金の支払額	5,080	5,094
非支配株主への配当金の支払額	225	463
非支配株主からの払込みによる収入	-	84
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,593</b>	<b>4,031</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	1,317
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>11,458</b>	<b>7,765</b>
現金及び現金同等物の期首残高	163,299	176,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 151,840	1 183,807

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)Hakuhodo DY Matrixは新規設立のため、LLC Ailove Digitalは取得のため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

## 1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識してはりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。また前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識基準の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、当第1四半期連結会計期間から「収益」として表示することとしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、収益及び売上原価は120,045百万円減少しております。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

## 2. 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
従業員	44百万円	38百万円
合計	44百万円	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの緊急事態宣言や休業要請等を踏まえ、企業とし

て感染拡大防止に努めるとの観点から、当社グループの一部施設において臨時休業とイベントの中止を決定いたしました。それに伴う休業期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	154,878百万円	186,928百万円
有価証券	24,315百万円	42,738百万円
計	179,194百万円	229,666百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,038百万円	3,120百万円
MMF及びCP以外の有価証券	24,315百万円	42,738百万円
現金及び現金同等物	151,840百万円	183,807百万円

2 特別退職金の支払額の内容は、早期退職者の割増退職金等であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,598	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,602	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
地域別		
日本	94,657	122,637
海外	40,864	46,456
顧客との契約から生じる収益	135,521	169,094
その他の収益	5,456	3,283
合計	140,978	172,378

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	8円23銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,070	6,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	3,070	6,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,241	373,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。